

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0133

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地球資源分野)			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(SIP/PRISM)	梅原 徹也	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)、統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)、統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)、統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)、統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)、統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定)、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)		
政策	20. 科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hvouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf">https://www8.cao.go.jp/hvouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf</a>						
事業の目的(5行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。						
現状・課題(5行程度以内)	○我が国は、多岐にわたる社会課題を抱えており、様々な社会課題の解決に向け、重要領域の戦略的な研究開発の推進などによる先進技術の着実な社会実装が求められている。令和3年3月に閣議決定した第6期基本計画において、令和5年度から開始する次期SIPについては、CSTIが中期的に取り組むべき社会課題の見極めを行い、その社会課題の中で府省横断的に取り組むべき技術開発テーマを選定する、とされ、令和3年末にCSTIのガバナリングボードにおいてSociety5.0からのバックキャストで課題候補が選定された。(第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月)) ○令和4年度に、プログラムディレクター(PD)候補の下で、関係府省等が連携して研究開発テーマのフィージビリティスタディ(FS)を実施し、エビデンスを活用しつつ、技術・事業の両面からインパクトが大きいテーマに絞り込むとともに、技術開発のみならず、それに係る社会システム改革も含め社会実装につなげる計画や体制を検討し、これらを基に、ミッション志向により、SIP第3期を令和5年度から開始する。(統合イノベーション戦略 2022(令和4年6月))						
事業概要(5行程度以内)	○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDIは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。 ○社会実装に向けて、技術開発のみならず、事業、制度、社会的受容性、人材の5つの視点からの成熟度レベル(XRL)の考え方を導入し、社会情勢の変化や研究開発の進捗を踏まえ、アジャイルにプログラムを運用する。						
事業概要URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/gaivo/sip/sipgaivou.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/gaivo/sip/sipgaivou.pdf</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負、交付						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
		補正予算(B)	1,397	6,804	6,076.8	25,500	
		令和5年度第1次補正予算				25,500	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	301	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 301	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	29,397	34,503	34,377.8	53,500	28,000
執行額(G)	29,228	34,287	34,301.8				
執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	99%	101%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	科学技術イノベーション創造推進費			重要政策推進枠:2,800		
	(目)	国立研究開発法人運営費交付金等	27,146.0				
	(目)	科学技術イノベーション創造推進委託費	370.0				
	(目)	庁費	210.0				
	(目)	非常勤職員手当	130.0				
	(目)	諸謝金	73.0				
	(目)	目未定経費		28,000			
	(目)	その他	71.0				
		計(A)	28,000	28,000			

活動内容① (アクティビティ)		科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国産業にとって将来有望な市場の創造 (右表の活動実績、当初見込みの数値は、全課題の特許出願数を合算したものである。)	特許出願数	活動実績	件数	146	165	186	-	-	
				当初見込み	件数	90	94	85	29	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		サイバー空間基盤技術を確立し、ビッグデータ・AIを活用したサイバー・フィジカル・システムを社会実装することにより、生産性(作業時間・習熟速度・エラー率等)を10%以上向上させる実用化例を20以上創出することをアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度		
		「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」の達成目標 生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化事例数	生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化事例数	成果実績	事例	-	-	20	20		
				目標値	事例	-	-	20	20		
				達成度	%	-	-	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、そのため目標最終年度は令和4年度としている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、目標最終年度は令和4年度となるため、アウトカムを複数設定できない。									

活動内容② (アクティビティ)		科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国産業にとって将来有望な市場の創造 (右表の活動実績、当初見込みの数は、全課題の特許出願数を合算したものである。)	特許出願数	活動実績	件数	146	165	186	-	-	
				当初見込み	件数	90	94	85	29	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		効果発現の初期段階として、まずは容易に高度なIoTソリューション、サイバーフィジカルシステムを創出できる共通プラットフォーム開発、普及、活用の実施によって、あらゆる社会システムの効率化、新産業の創成、知的生産性の向上に資する環境を充実させる。 我が国において、多岐にわたる社会課題を抱えており、様々な社会課題の解決に向け、重要領域の戦略的な研究開発の推進などによる先進技術の着実な社会実装が求められている中で、個別のケースごとに複雑なサイバーフィジカルシステムを構築する手法の活用では、基礎研究から実用化・事業化まで一気通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決には不十分であると考え、DXをおこなえない中小企業が減少すると考えられるため、重要領域の戦略的な研究開発の推進などによる先進技術の着実な社会実装を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」の達成目標 2025年までに企業のIoTソリューション導入率を90%以上 に引き上げる。 2030年にはIoT市場規模を273兆円増(1,495兆円)に 引き上げることに大きく貢献。	企業のIoTソリューション導入 率	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	90	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であるが、「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」については成果目標を2025年に据えていることから目標最終年度は令和5年度としている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」については目標最終年度を令和5年度としており、期間が短いためアウトカムを複数設定できない。									

<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国産業にとって将来有望な市場の創造 (右表の活動実績、当初見込みの数値は、全課題の特許出願数を合算したものである。)	特許出願数	活動実績	件数	146	165	186	-	-	
				当初見込み	件数	90	94	85	29	-	
↓											
<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		IoTの普及・拡大に伴いサイバー攻撃の脅威があらゆる産業活動に潜みつつあり、製品やサービスを製造・流通する過程で不正なプログラムの組み込みや改造が行われるサプライチェーンリスクの問題も顕在化している。そこで、我が国が目指すSociety 5.0の実現に向けて、IoTシステム/サービス及び中小企業を含む大規模サプライチェーン全体を守る『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』を開発し、その有効性を確認するとともに、実稼働するサプライチェーンへの組み込みに着手すること、すなわち、社会実装に着手することをアウトカムとして設定した。									
<b>成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓											
<b>成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>											
<b>成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓											
<b>成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>											
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度		
		「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」の達成目標 実証実験を通じて技術の有効性を確認し、実稼働する複数のサプライチェーンで社会実装に着手。	本技術を実稼働するサプライチェーンにて実用性が確認できた事例数	成果実績	件	-	-	3	3		
				目標値	件	-	-	3	3		
				達成度	%	-	-	100	100		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、そのため目標最終年度は令和4年度としている。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、目標最終年度は令和4年度となるため、アウトカムを複数設定できない。									

活動内容④ (アクティビティ)		科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国産業にとって将来有望な市場の創造 (右表の活動実績、当初見込みの数值は、全課題の特許出願数を合算したものである。)	特許出願数	活動実績	件数	146	165	186	-	-	
				当初見込み	件数	90	94	85	29	-	
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		自動運転サービスの社会実装には、自動運転技術の向上を図るとともに、自治体や運行事業者数と連携し、実際に自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施し、課題の発見、解決を行っていくことが不可欠であるため、自治体数・運行事業者数をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		-									
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		-									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度		
		「自動運転(システムとサービスの拡張)」の達成目標 4年度:自動運転を活用した移動サービスの本格運用に向けた試験運用を開始する。	自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	件	-	-	4	4		
				目標値	件	-	-	4	4		
				達成度	%	-	-	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、そのため目標最終年度は令和4年度としている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、目標最終年度は令和4年度となるため、アウトカムを複数設定できない。									

活動内容⑤ (アクティビティ)	科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定								
↓									
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	我が国産業にとって将来有望な市場の創造 (右表の活動実績、当初見込みの数値は、全課題の特許出願数を合算したものである。)	特許出願数	活動実績	件数	146	165	186	-	-
当初見込み			件数	90	94	85	29	-	
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国産業にとって将来有望な市場の創造に向け、将来市場としてレーザー加工装置市場を設定した。レーザー加工装置市場拡大時のカギとなるパラメータとして、初期選定時におけるリードタイム削減率をアウトカムとして設定した。リードタイムを削減するためには、耐光性の向上、位相制御精度の向上、狭発散角の実現、大面積コヒーレント動作の実現、スロープ効率の改善、フォトニック結晶レーザーの高輝度化等、多くの技術的課題の解決が必要であることを、開始時に把握していた。将来有望な市場を創造し高いシェアを得るためには、特許の取得と高い技術の保有が必要のため、特許出願数/論文出版数を活動指標と設定した。							
成果目標及び成果実績⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績⑤-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
	「光・量子を活用したSociety5.0実現化技術」の達成目標 ● 成果目標(32年度) 内容は下記、注●①～③に記載 ■ 成果目標(34年度) 内容は下記、注■(1)～(3)に記載	レーザー加工方式の初期選定時におけるリードタイム削減率	成果実績	%	-	-	90	90	
			目標値	%	-	-	90	90	
			達成度	%	-	-	100	100	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	注●① 耐光性を1桁以上かつ位相制御精度を1/100波長以下に向上させたSLMを実現、② DBRの反射位相の制御等による上方取り出しの最適化および基礎吸収の抑制等の要素技術を確立し、狭発散角<0.2°を可能とする大面積コヒーレント動作、スロープ効率0.8～1W/Aを達成する、③ 物理乱数源に関し、速度を現状比10倍までの高速化を達成(生成速度～数Gbps)、注■(1) 数倍大きな光制御面積かつ高耐光性広波長領域SLM、及び3桁以上の高速応答性を持つSLMを実現、(2) フォトニック結晶レーザーの高輝度(1 GWcm <sup>-2</sup> sr <sup>-1</sup> )ナノ秒パルス動作を達成、(3) 従来比の2分の1の小型化(量子暗号装置内での占有体積を半減化)耐光性を1桁以上かつ位相制御精度を1/100波長以下に向上させたSLMを実現、DBRの反射位相の制御等による上方取り出しの最適化および基礎吸収の抑制等の要素技術を確立し、狭発散角<0.2°を可能とする大面積コヒーレント動作、スロープ効率0.8～1W/Aを達成する。物理乱数源に関し、速度を現状比10倍までの高速化を達成(生成速度～数Gbps)、数倍大きな光制御面積かつ高耐光性広波長領域SLM、及び3桁以上の高速応答性を持つSLMを実現。フォトニック結晶レーザーの高輝度(1 GWcm <sup>-2</sup> sr <sup>-1</sup> )ナノ秒パルス動作を達成。従来比の2分の1の小型化(量子暗号装置内での占有体積を半減化)。 SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、そのため目標最終年度は令和4年度としている。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
	SIP第2期については、事業期間は平成30年度～令和4年度であり、目標最終年度は令和4年度となるため、アウトカムを複数設定できない。								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称			
	URL			
	該当箇所			
事業所管部局による点検・改善				
点検結果	<p>・本事業は、各課題において、具体的な目標を設定した研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行っており、令和4年度末における12課題の評価結果は右欄のリンク先のとおり、A評価以下の課題はなく、目標に見合う実績を上げているものと自己点検している。</p> <p>・令和5年度からのSIP第3期に向けて、「次期SIPの制度設計等」に係る有識者検討会議を設置し、同会議での有識者の意見や、SIP第1期の追跡評価、SIP第2期の課題評価等での制度・運用面での意見なども踏まえ、事前評価として制度設計の具体化を進め、その結果を基本方針、運用指針に反映し、制度の改善を行っている。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。</p>		<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)</b> 「SIP第2期課題評価ワーキンググループ」による評価 <a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/230302/shiryu2.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/230302/shiryu2.pdf</a> 「SIP第1期追跡評価ワーキンググループ」による評価 <a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/230302/shiryu1.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/230302/shiryu1.pdf</a> 「次期SIP制度設計等」に係る有識者検討会議の検討結果 <a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/221215/siryu2.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/221215/siryu2.pdf</a>	
	改善の方向性	支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。令和5年度は、SIP第3期の1年目として、令和4年度のSIP第1期追跡評価、第2期最終課題評価、次期SIP制度設計等に係る有識者検討会議による改善点を反映した基本方針、運用指針に基づき、技術開発のみならず、事業、制度、社会的受容性、人材の5つの視点からの成熟度レベル(XRL)の考え方を導入しつつ、社会実装に向けた取組を推進するとともに、事業の効率性、コスト削減等にも適切に取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
現状通り	過去の外部有識者所見を踏まえ、外部点検の検討を含め、適切な目標の設定と各府省の協力を得て、アカウントビリティの質の向上に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	過去の外部有識者所見、外部点検の検討等も含め、適切な目標の設定と各府省の協力を得て、アカウントビリティの質の向上に努める。			
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ			
	上記への対応状況			
	その他の指摘事項			
	上記への対応状況			
備考				
SIP/PRISMシンポジウム2022イベントレポート <a href="https://www.sip.go.jp/event-report/">https://www.sip.go.jp/event-report/</a> SIP/PRISM2022パンフレット <a href="https://www.sip.go.jp/assets/pdf/pamphlet.pdf">https://www.sip.go.jp/assets/pdf/pamphlet.pdf</a>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0003			
平成27年度	0036-1			
平成28年度	0032			
平成29年度	0033			

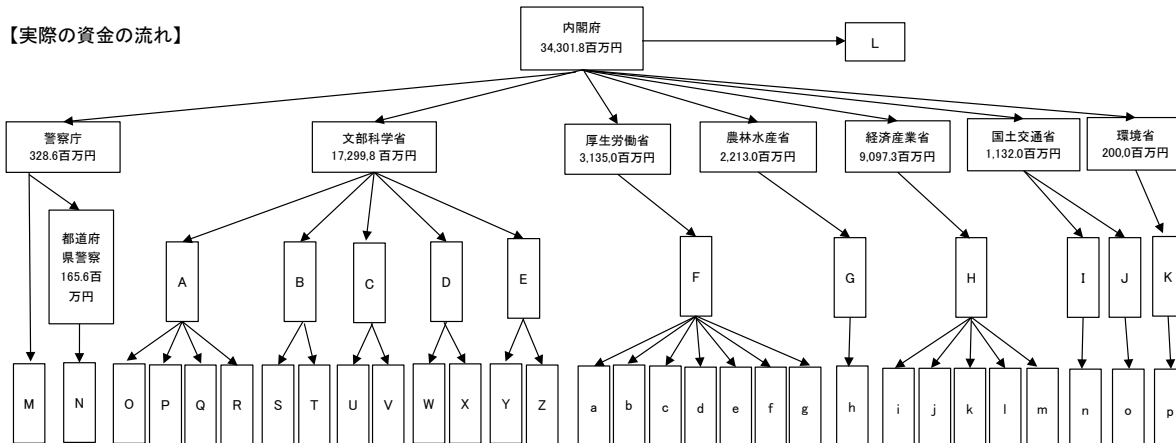
平成30年度	0033									
令和元年度	内閣府	-			0039					
令和2年度	内閣府				0038					
令和3年度	2021	府	20	0050						
令和4年度	2022	府	21	0136						

**SIP第2期令和4年度配分額、SIP第3期FS令和4年度配分額(令和4年度当初予算)と各課題の実際の資金の流れ**

対象課題 (SIP第2期)	令和4年度配分額 (億円)	実際の資金の流れ	対象課題 (SIP第3期FS)	令和4年度配分額 (億円)	実際の資金の流れ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	21.4	経産省→NEDO→研究主体	豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築	2.0	農水省→農研機構→研究主体
フィジカル空間デジタルデータ処理技術	16.1	経産省→NEDO→研究主体	統合型ヘルスケアシステムの構築	2.0	厚労省→NIBIOHN→研究主体
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	18.2	経産省→NEDO→研究主体	包括的コミュニティプラットフォームの構築	1.8	厚労省→NIBIOHN→研究主体
自動運転 (システムとサービスの拡張)	28.1	経産省→NEDO→研究主体	ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築	1.8	文科省→JST→研究主体
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	18.4	文科省→JST→研究主体	海洋安全保障プラットフォームの構築	2.0	文科省→JAMSTEC→研究主体
光・量子を活用したSociety5.0実現化技術	21.9	文科省→QST→研究主体	スマートエネルギーマネジメントシステムの構築	2.0	文科省→JST→研究主体
スマートバイオ産業・農業基盤技術	20.1	農水省→農研機構→研究主体	サイバーエコノミーシステムの構築	2.0	環境省→環境再生機構→研究主体
IoT社会のエネルギーシステム	10.8	文科省→JST→研究主体	スマート防災ネットワークの構築	2.0	文科省→防災研→研究主体
国家レジリエンス (防災・減災) の強化	22.4	文科省→防災研→研究主体	スマートインフラマネジメントシステムの構築	2.0	国土省→土木研→研究主体
AI (人工知能) ホスピタルによる高度診断・治療システム	27.6	厚労省→NIBIOHN→研究主体	スマートモビリティプラットフォームの構築	2.0	経産省→NEDO→研究主体
スマート物流サービス	9.3	国土省→うみそら研→研究主体	人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備	1.8	経産省→NEDO→研究主体
革新的深海資源調査技術	27.1	文科省→JAMSTEC→研究主体	バーチャルエコノミー拡大に向けた基盤技術・ルールの整備	1.8	経産省→NEDO→研究主体

NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
 JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構  
 QST: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
 農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構  
 防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
 NIBIOHN: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
 うみそら研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所  
 JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構  
 環境再生機構: 独立行政法人環境再生保全機構  
 土木研: 国立研究開発法人土木研究所  
 NIMS: 国立研究開発法人物質・材料研究機構

**【実際の資金の流れ】**



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

- <運営費交付金>
- A: 国立研究開発法人科学技術振興機構 3,292.0百万円
  - B: 国立研究開発法人物質・材料研究機構 200.0百万円
  - C: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 2,389.0百万円
  - D: 国立研究開発法人防災科学技術研究所 2,437.0百万円
  - E: 国立研究開発法人海洋研究開発機構 8,981.8百万円
  - F: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 3,135.0百万円
  - G: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 2,213.0百万円
  - H: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 9,097.3百万円
  - I: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 932.0百万円
  - J: 国立研究開発法人土木研究所 200.0百万円
  - K: 独立行政法人環境再生保全機構 200.0百万円
- <委託>
- L: 内閣府事業費896.1百万円
  - M: 民間企業(自動運転)(3機関)67.6百万円
  - N: 民間企業(自動運転)(4機関)162.4百万円
  - O: 大学・研究所・民間企業(マテリアル)(89機関)1,706.0百万円
  - P: 大学・研究所・民間企業(IoE)(59機関)977.0百万円
  - Q: 民間企業(SIP第3期FS: ポストコロナ)(1機関)63.8百万円
  - R: 大学・研究所・民間企業(SIP第3期FS: スマエネ)(15機関)146.0百万円
  - S: 民間企業(SIP第3期FS: マテリアル)(2機関)33.3百万円
  - T: 大学・民間企業(マテリアル)(17機関)80.9百万円
  - U: 大学・研究所・民間企業(光・量子)(20機関)2,107.4百万円
  - V: 大学・研究所・民間企業(SIP第3期FS: 先進的量子技術)(3機関)29.7百万円
  - W: 大学・研究所・民間企業等(国家レジリエンス)(104機関)8,288.0百万円
  - X: 民間企業・技術組合(SIP第3期FS: スマート防災)(3機関)176.2百万円
  - Y: 研究所(海洋)(4機関)183.0百万円
  - Z: 大学・民間企業(海洋・SIP第3期FS: 海洋安全を含む)(10機関)755.3百万円
  - a: 研究所・民間企業(データベース構築)(3機関)799.9百万円
  - b: 技術研究組合・民間企業(コミュニケーションシステム構築)(3機関)572.0百万円
  - c: 公財・民間企業(AI技術を応用した血液等の超精密検査および大腸内視鏡自動運転)(3機関)276.0百万円
  - d: 大学・研究所・民間企業(AIホスピタルシステムの病院実装検証)(5機関)795.0百万円
  - e: 公財・民間企業(社会実装課題対応)(2機関)87.0百万円
  - f: 民間企業(SIP第3期FS: 統合型ヘルスケア)(1機関)154.0百万円
  - g: 民間企業(SIP第3期FS: 包括的コミュニティ)(1機関)146.5百万円
  - h: 大学・研究所・民間企業(農業、SIP第3期FS: 豊かな食を含む)(10機関)2,201.3百万円
  - i: 大学・研究所・民間企業(サイバー)(39機関)2,353.7百万円
  - j: 大学・研究所・民間企業(フィジカル)(21機関)1,541.1百万円
  - k: 大学・研究所・民間企業(セキュリティ)(11機関)1,782.5百万円
  - l: 大学・研究所・民間企業(自動運転)(71機関)2,287.2百万円
  - m: 民間企業(SIP第3期FS: モビリティ・ロボティクス・バーチャルエコノミー・AI)(4機関)665.5百万円
  - n: 大学・研究所・民間企業(物流)(13機関)1,685.6百万円
  - o: 民間企業(SIP第3期FS: インフラ)(1機関)108.9百万円
  - p: 民間企業(SIP第3期FS: サイバー)(10機関)182.4百万円

予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入による場合、研究推進法人において前年度から繰越した額を含めて執行した場合や予算を次年度に繰越して執行する場合があるため、数値が一致しないことがある。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費等	マテリアル・IoT・スマエネに関する研究開発に係る委託費、スマエネ・ボスコロにかかるとFSI外注費	2,892.2	調査研究委託費	マテリアルに関する調査研究に係る委託費	114.1
研究開発管理費	SIP2期・SIP3期FSIにかかる評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用、謝金、旅費、人件費等	260	調査研究費	マテリアルに関する調査研究費	13
			調査研究管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、広報費用、等	8.6
計		3,152.2	計		135.7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	光・量子及び先進的量子技術に関する研究開発費・調査費	2,107.4	研究開発委託費	国家レジリエンスに関する研究開発費	2,113.7
研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	229.8	調査研究委託費	次期SIP課題候補「スマート防災ネットワークの構築」FSIに関する研究開発費	176.3
調査研究費	先進的量子技術に関する調査費	51	研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、各種委員費・会議費、広報費用、等	123.3
			調査研究管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、システム外注費、等	23.7
計		2,388.2	計		2,437
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	海洋に関する試験・研究	1,776.7	研究開発委託費	AIホスピタルによる高度診断・治療システムの構築に関する研究開発に係る委託費	2,530
委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	938.4	研究開発管理費	AIホスピタルによる高度診断・治療システムの構築に関する評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	230
管理経費	人件費・旅費、会議費、その他	150.5	研究開発委託費	統合型ヘルスケアシステムの構築に関するFSIに係る委託費	154
			研究開発委託費	包括的コミュニティプラットフォームの構築に関するFSIに係る委託費	146.5
			研究開発管理費	統合型ヘルスケアシステムの構築に関するFSIに係る評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	46
			研究開発管理費	包括的コミュニティプラットフォームに関するFSIに係る評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	28.5
計		2,865.6	計		3,135
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	研究開発に係る委託費	1,844.3	研究開発委託費	サイバー、フィジカル、セキュリティ、自動運転及びFSIに関する研究開発等に係る委託費	8,610.1
研究開発管理費	研究に係る評価、成果報告会、サイトビジット費用等	214.1	研究開発管理費	人件費、評価、各種委員会費用等	266.4
計		2,058.4	計		8,876.5

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額が  
 支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	マテリアル、IoT等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	3,292	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	マテリアルのFSIに必要な運営・管理費	200	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	光・量子等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	2,389	運営費交付金交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	国家レジリエンス等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	2,437	運営費交付金交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	8,981.8	運営費交付金交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	AIホスピタル等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	3,135	運営費交付金交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	2,213	運営費交付金交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	サイバー、フィジカル、セキュリティ、自動運転等の研究開発を実施するために必要な運営・管理費	9,097.3	運営費交付金交付	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック